

「大阪都構想・大阪市廃止」に関する声明

2015年3月13日の大阪市議会及び3月17日の大阪府議会において「大阪市廃止・特別区設置」の協定書が賛成多数により可決された。そして、5月17日投開票の住民投票が行われている。

全国では安倍暴走政治により沖縄・辺野古、原発再稼働、労働法制改悪など国民生活と日本社会を崩壊させる悪政が進められ、先の春闘では中小企業や非正規労働者の処遇や雇用改善に至らず格差は拡大している。

大阪では維新政治が住民サービス切り捨て、労働組合敵視の横暴な政治を行い、「大阪市廃止・特別区設置」の協定書可決に至っては、昨年10月に大阪市議会・大阪府議会でいったん否決されたものであり、その後の法定協議会でも2回の審議のみで否決された内容とほぼ変わらずに可決された。この経過からも民主的ルールを踏まえたとは言えない状況での住民投票実施である。また、市民にとっても制度が十分に理解されているとは言い難く、市民理解がないままに住民投票を実施したことも無責任極まりない。

大阪維新の会は、大阪府と大阪市の二重行政解消のためには特別区設置でしか解決できないと宣伝しているが、現行のままでも解消は可能であり、「特別区」となるとその権限も財源も小さくなり、これまで大阪市で行われてきた子供医療費無料化など行政サービスの継続も難しくなる。また、多くの行政サービス事業を「一部事務組合」にゆだねるとしている点では府と特別区、事務組合の「三重行政」となるという批判もある。

大阪維新の会はこのような問題を覆い隠し、あたかも行政の無駄をなくすとしているが、「大阪市廃止・特別区設置」の「大阪都」構想なるものは、大阪を「都」にするものでも行政の無駄をなくすものでもなく、住民サービスを後退させ、一人の府知事に財源も権限も集中させるものである。

また、憲法改正の議論が衆参両院の憲法調査会において行われ、自民党を中心に来夏の参議院選挙以降国民投票の実施を狙う動きが増しており、今回の大阪都構想の住民投票はこの予行演習との見方もできる。

国労東海本部は、住民サービス切り捨て、権限の一極集中の「大阪市廃止・特別区設置」に反対し、多くの労働組合・市民団体とともに住民本位の行政を実現するため奮闘する。

2015年5月13日
国鉄労働組合東海本部